

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川輝喜

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期累計期間	第73期 第2四半期累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,910,698	20,124,643	41,693,463
経常利益 (千円)	127,851	120,070	261,449
四半期(当期)純利益 (千円)	89,653	69,006	99,979
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	5,716	7,328	8,286
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,269	19,269	19,269
純資産額 (千円)	12,235,512	12,319,531	12,307,181
総資産額 (千円)	14,829,287	15,007,817	14,687,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.01	3.87	5.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	82.5	82.1	83.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,952	203,381	362,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,577	98,923	956,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,647	71,216	166,428
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,909,986	5,225,894	5,401,569

回次	第72期 第2四半期会計期間	第73期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.30	0.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念などもあって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産物資源の管理強化や天候不順による不安定な漁獲状況に加えて、需要の低迷や市場外流通との競争激化により市場物流の低下傾向が続いており、海外の需要増による水産物調達コストの上昇が利益を圧迫する要因となるなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、変化するマーケットや激化する販売競争に対応した集荷、営業活動を積極的に展開するとともに、業務の効率化や諸経費の削減を図るなど、収益の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量の減少により微減収となりましたが、兼業部門の飼料販売が順調な受注で伸長し、20,124百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。経常利益は、諸経費の削減により営業利益が増加しましたが、営業外収益の減少により、120百万円(前年同四半期比6.1%減)となり、四半期純利益は、特別損失の発生により、69百万円(前年同四半期比23.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、輸入生鮮キハダの搬入減、サンマ、サバ類、アナゴの不漁、浜値高のホタテ貝柱の入荷減などによる売上減はありましたが、国内の生鮮キハダ、ブリ類、サワラ類の豊漁、冷凍マグロの赤身商品の需要増、ウナギ、サケ、ヤリイカの取扱数量の増加、車エビの単価高などにより増収となりました。

冷凍魚は、南方凍魚の漁獲減、冷ギンダラ、チリ産銀サケ、凍菜類の高値による低調な荷動き、冷バナメイエビの生産減による売上減があったものの、冷ホタテ、アルゼンチン赤エビ、トラウトサーモンの好調な荷動き、冷タルイカの原料販売の増加、品薄で引き合いの強い冷カニの売上増などにより増収となりました。

塩干魚は、魚卵製品、魚肉ソーセージの量販店を中心とした堅調な荷動き、コウナゴの取扱数量の増加と価格高などによる売上増はありましたが、ロシア海区での時サケの漁獲規制、冷ウナギ蒲焼の生産減、原料事情から値上げしたアジ、ホッケの開き物、玉子製品の取扱数量の減少により減収となりました。売上高は18,692百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は173百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内向け飼料がシラス池入れ量の減少により販売数量が減少したものの、輸食用飼料の取扱数量が増加したことに加え、水産向け魚粉を含め、原料高の製品価格への転嫁も寄与し、売上高は889百万円(前年同四半期比36.5%増)、営業利益は52百万円(前年同四半期比26.2%増)となりました。

(食品加工工場部門)

佃煮原料の切イカが新規販売先の開拓により売上増となり、ポット商品や黄金漬けなど惣菜物が伸長しましたが、焼八タハタなどの委託加工物が減少し、原料高の価格転嫁も一部商品で進まず、微減収となりました。売上高は190百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業損失は23百万円(前年同四半期は営業損失は21百万円)となりました。

(冷蔵工場部門)

塩鯧、サンマ、青果物及び外国貨物の取扱量は減少しましたが、チリ産銀サケフィーレ、コンビニ向け冷凍食品、給食関係貨物の取扱いが増加し、売上高は296百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益は27百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は55百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は31百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、15,007百万円となり、前事業年度末に比べ320百万円(2.2%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少176百万円などがありましたが、投資有価証券の増加423百万円、原材料及び貯蔵品の増加162百万円などによるものであります。

負債は、2,688百万円となり、前事業年度末に比べ308百万円(12.9%)増加しました。これは主に、受託販売未払金の減少20百万円などがありましたが、買掛金の増加193百万円などによるものであります。

純資産は、12,319百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円(0.1%)増加しました。これは主に、利益剰余金の減少2百万円などがありましたが、その他有価証券評価差額金の増加14百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により98百万円増加となりましたが、営業活動により203百万円、財務活動により71百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ175百万円減少し、当第2四半期会計期間末には5,225百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は203百万円(前年同四半期は、得られた資金163百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加335百万円、売上債権の増加57百万円などの資金減少要因が、仕入債務の増加173百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は98百万円(前年同四半期は、使用した資金344百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による純収入401百万円などの資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出301百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は71百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。これは主に、配当金の支払額71百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産(株)	東京都港区西新橋一丁目3 - 1	2,395	12.4
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	884	4.5
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2 - 1	831	4.3
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3 - 5	801	4.1
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲三丁目2 - 20	801	4.1
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14 - 12	785	4.0
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19 - 17	631	3.2
服部貴男	名古屋市中川区	580	3.0
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2 - 1	464	2.4
中部水産従業員持株会	名古屋市中区熱田区川並町2 - 22	323	1.6
計	-	8,498	44.1

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,452千株(7.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,452,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,737,000	17,737	同上
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,737	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	1,452,000	-	1,452,000	7.5
計	-	1,452,000	-	1,452,000	7.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842,971	2,666,403
受取手形及び売掛金	1,963,215	2,027,038
有価証券	3,499,996	3,600,000
商品及び製品	1,013,822	1,165,880
仕掛品	40,926	61,030
原材料及び貯蔵品	291,948	454,926
その他	64,122	77,286
貸倒引当金	12,685	12,276
流動資産合計	9,704,317	10,040,288
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	993,526	963,913
その他(純額)	742,912	739,740
有形固定資産合計	1,736,439	1,703,653
無形固定資産		
10,189		13,506
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,190	2,728,719
その他	973,908	558,342
貸倒引当金	42,768	36,692
投資その他の資産合計	3,236,330	3,250,369
固定資産合計	4,982,960	4,967,529
資産合計	14,687,277	15,007,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,504	1,557,547
受託販売未払金	127,061	107,039
未払法人税等	25,280	25,736
賞与引当金	53,700	53,800
役員賞与引当金	12,500	-
その他	235,399	381,407
流動負債合計	1,818,446	2,125,530
固定負債		
退職給付引当金	472,392	474,797
その他	89,257	87,959
固定負債合計	561,649	562,756
負債合計	2,380,096	2,688,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,117,602	10,115,343
自己株式	591,852	591,910
株主資本合計	12,021,521	12,019,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285,660	300,325
評価・換算差額等合計	285,660	300,325
純資産合計	12,307,181	12,319,531
負債純資産合計	14,687,277	15,007,817

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,910,698	20,124,643
売上原価	18,991,479	19,193,294
売上総利益	919,218	931,349
販売費及び一般管理費	876,245	873,780
営業利益	42,973	57,568
営業外収益		
受取利息	7,758	7,286
受取配当金	25,845	30,207
受取手数料	17,968	17,160
受取補償金	23,313	-
その他	9,993	9,392
営業外収益合計	84,877	64,046
営業外費用		
雑損失	0	1,545
営業外費用合計	0	1,545
経常利益	127,851	120,070
特別損失		
解約違約金	-	18,800
特別損失合計	-	18,800
税引前四半期純利益	127,851	101,270
法人税、住民税及び事業税	31,031	21,537
法人税等調整額	7,166	10,726
法人税等合計	38,197	32,263
四半期純利益	89,653	69,006

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	127,851	101,270
減価償却費	61,268	50,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,982	6,485
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,210	12,500
賞与引当金の増減額(は減少)	600	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,963	2,404
受取利息及び受取配当金	33,603	37,493
売上債権の増減額(は増加)	81,256	57,665
たな卸資産の増減額(は増加)	222,126	335,139
仕入債務の増減額(は減少)	391,507	173,019
未払金の増減額(は減少)	8,932	40,888
未払費用の増減額(は減少)	5,508	5,067
未払消費税等の増減額(は減少)	12,520	35,080
その他	22,001	21,852
小計	230,808	215,219
利息及び配当金の受取額	33,598	37,114
法人税等の支払額	100,453	25,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,952	203,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	101,119	200,000
有価証券の償還による収入	-	200,653
定期預金の預入による支出	226,000	23,000
定期預金の払戻による収入	26,000	424,000
有形固定資産の取得による支出	29,963	9,436
無形固定資産の取得による支出	2,247	4,987
投資有価証券の取得による支出	1,249	301,305
その他	9,999	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,577	98,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	159	57
配当金の支払額	71,487	71,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,647	71,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,272	175,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,258	5,401,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,909,986	5,225,894

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	399,907千円	389,654千円
賞与引当金繰入額	43,618	45,057
退職給付費用	16,811	38,504
貸倒引当金繰入額	8,982	6,485

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,952,266千円	2,666,403千円
有価証券勘定	3,500,596	3,600,000
小計	6,452,862	6,266,403
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	241,700	639,700
別段預金	579	808
償還期間が3ヶ月を超える債券	300,596	400,000
現金及び現金同等物	5,909,986	5,225,894

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	71,626	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,264	4	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	270,381	270,663
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,716千円	7,328千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,731,975	651,666	190,794	280,084	56,178	19,910,698	-	19,910,698
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,997	-	4,728	54,533	-	75,259	75,259	-
計	18,747,972	651,666	195,523	334,617	56,178	19,985,958	75,259	19,910,698
セグメント利益 又は損失()	171,268	41,852	21,304	30,917	30,693	253,426	210,452	42,973

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 210,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,692,955	889,643	190,356	296,420	55,268	20,124,643	-	20,124,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,254	-	4,282	52,407	-	102,945	102,945	-
計	18,739,209	889,643	194,639	348,828	55,268	20,227,588	102,945	20,124,643
セグメント利益 又は損失()	173,682	52,815	23,389	27,937	31,545	262,590	205,022	57,568

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 205,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円1銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,653	69,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,653	69,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,907	17,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

(イ) 取締役会決議年月日 平成27年11月13日

(ロ) 中間配当金の総額 71,264千円

(ハ) 1株当たり中間配当額 4円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月8日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

中部水産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。